

宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画 (改訂版) 序章・第 1 章

令和●年●月

宗像市

目次

序章	はじめに.....	3
1.	計画策定の目的.....	3
2.	計画期間.....	4
3.	計画対象.....	5
4.	計画の位置づけ.....	7
第1章	宗像市の公共施設・公共インフラの現状及び課題.....	8
1.	公共施設の設置状況.....	8
2.	公共施設の保有状況.....	12
3.	公共施設の今後の見通し.....	16
4.	公共インフラの保有状況.....	18

序章 はじめに

1. 計画策定の目的

国では、社会資本の老朽化が急速に進展する状況を捉え、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25（2013）年6月14日閣議決定）において、「インフラの老朽化が急速に進展する中『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」として、官民連携、総合的・広域的なアセットマネジメントを推進するほか、ライフサイクルの長期化・コスト低減等を通じて社会資本を効率的・効果的に活用する方針を示しました。このことを踏まえ、国は地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しています。

本市では、公共施設を総合的かつ計画的に更新する必要があることから、平成24（2012）年10月に「宗像市公共施設アセットマネジメント基本方針」を定め、平成26（2014）年3月に作成した「宗像市公共施設白書」において、公共施設、人口、財政運営の現状とこれからの推計を明らかにしました。

この基本方針や白書に基づき、最終目標年度を平成56（2044）年度として、将来人口、財政状況に応じた公共施設及び公共インフラの適正化方針及び年度別・施設別維持更新計画を示した「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」を策定します。

本市では、公共施設を総合的かつ計画的に更新するため、平成24（2012）年10月に「宗像市公共施設アセットマネジメント基本方針」、平成26（2014）年3月に「宗像市公共施設白書」を作成し、それらに基づき、平成27（2015）年11月に、将来人口、財政状況に応じた公共施設及び公共インフラの適正化方針及び年度別・施設別維持更新計画を示した「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」を策定しました。

本計画は、最終目標年度を2044年度とした30年間の計画としており、30年間の計画期間を第1期から第3期までの10年単位で区分し、さらにそれぞれを前期と後期の5年単位で区分し、適宜、各計画期間での検証と見直しを実施することとしています。

令和元（2019）年度に第1期の前期が終了することから、前期の検証結果及び社会経済情勢の変化を踏まえ、「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」を改訂しました。

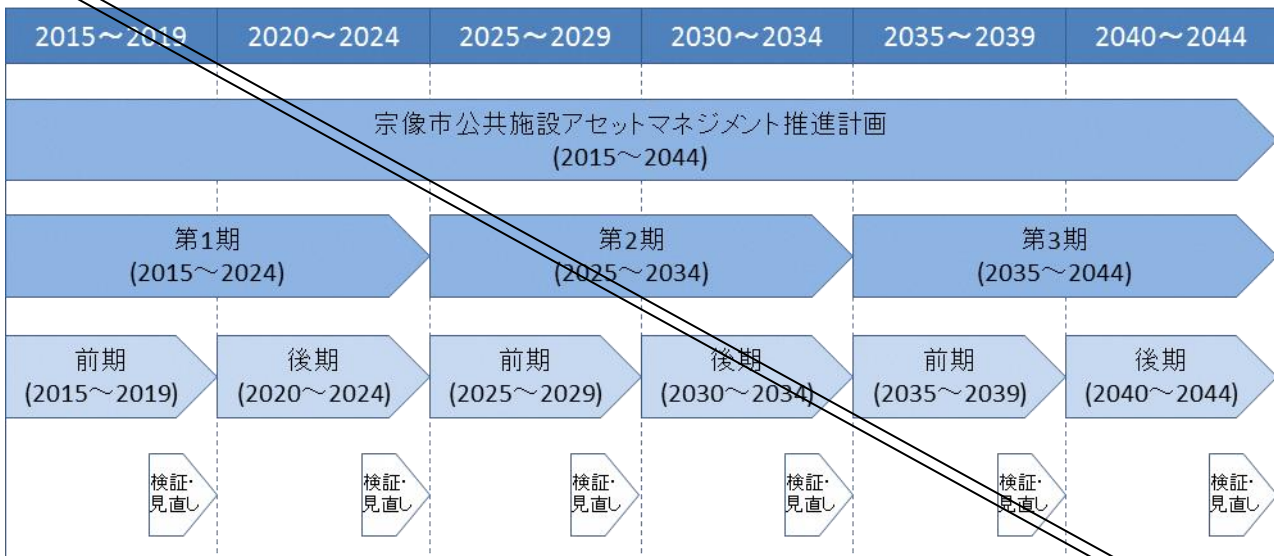
2. 計画期間

推進計画の計画期間は、平成 27(2015)年度から平成 56(2044)年度までの 30 年間とします。

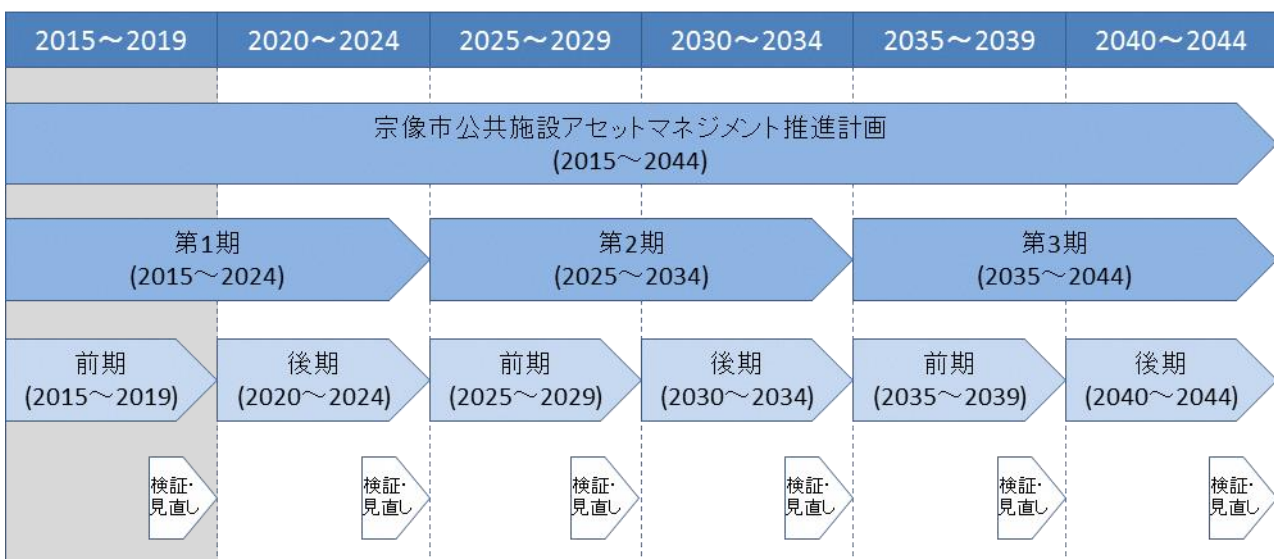
30 年間という長期間にわたって効果的、継続的にアセットマネジメントを実施していくためには、推進計画の定期的な検証と見直しが必要となります。

そこで、計画の推進にあたっては、30 年間の計画期間を第 1 期から第 3 期までの 10 年単位で区分し、さらにそれぞれを前期と後期の 5 年単位で区分し、適宜、各計画期間での検証と見直しを実施することとします。第 1 期から第 3 期の期ごとの見直しについては、市の方向性を示す総合計画の 10 年ごとの策定にあわせて検証及び見直しを実施します。

■アセットマネジメント推進計画の期間区分



■アセットマネジメント推進計画の期間区分



3. 計画対象

(1) 公共施設

公共施設は、市内に立地する延床面積100㎡以上の公共施設を本計画の対象とします。ただし、100㎡未満であっても更新費用の大きい一部の公衆便所等に関しては本計画の対象とします。本計画策定に用いる、数値は令和元年7月末の暫定数値です。

■本計画の対象

	施設数	延床面積 (㎡)
行政系施設	6	13,214.22
スポーツ・レクリエーション系施設	15	15,088.73
子育て支援施設	13	3,155.17
市民文化・社会教育系施設	15	46,584.10
保健・医療・福祉施設	2	690.36
学校教育系施設	41	133,149.81
市営住宅	19	22,919.14
その他	28	14,924.25
計	139	249,725.78

※平成26(2014)年1月末現在

■本計画の対象

	施設数	延床面積 (㎡)
行政系施設	6	13,206
スポーツ・レクリエーション系施設	17	16,165
子育て支援施設	14	3,444
市民文化・社会教育系施設	18	47,387
保健・医療・福祉施設	2	781
学校教育系施設	21	134,464
市営住宅	20	24,786
消防	17	1,269
駅・渡船	9	9,078
その他	63	13,847
計		264,427

※令和元(2019)年7月末現在

(2) 公共インフラ

公共インフラは、道路（市道）、橋梁、公園、漁港施設、下水道施設（処理施設・管路）を対象とします。

■本計画の対象

		施設数	面積・水域面積・総延長
道路 ※1		—	3,948 千㎡
橋梁 ※2		545 橋	—
公園 ※3		1,551 施設	—
漁港施設 ※4		4 施設	6,189 千㎡
下水道施設	下水処理場 ※5	6 施設	14,812 ㎡
	下水道管路 ※6	—	583.2 km

※1. 平成 26(2014)年 3 月末現在

※2. 平成 27(2015)年 3 月末現在

※3. 宗像市公園施設長寿命化計画 平成 26(2014)年 3 月

※4. 平成 25(2013)年 3 月末現在

※5. 宗像市下水道事業処理施設・ポンプ施設長寿命化基本計画 平成 26(2014)年 3 月

※6. 宗像市下水道事業管路施設長寿命化基本計画 平成 25 (2013)年 3 月

■本計画の対象

		施設数	面積・水域面積・総延長
道路 ※1		—	3,964 千㎡
橋梁 ※2		538 橋	—
公園 ※3		184 公園	—
漁港施設 ※4		4 施設	6,189 千㎡
下水道施設	下水処理場 ※5	6 施設	14,937 ㎡
	下水道管路 ※6	—	598.6 km

※1. 平成 26(2014)31 (2019) 年 3 月末現在

※2. 平成 27(2015)年 3 月末現在 橋梁長寿命化修繕計画 平成 31 (2019) 年 3 月

※3. 宗像市公園施設長寿命化計画—平成 26(2014)年 3 月公園台帳 平成 31 (2019) 年 3 月末現在

※4. 平成 25(2013) 31 (2019) 年 3 月末現在

※5. 宗像市下水道事業処理施設・ポンプ施設長寿命化基本計画—平成 26(2014)年 3 月平成 31 (2019) 年 3 月末現在

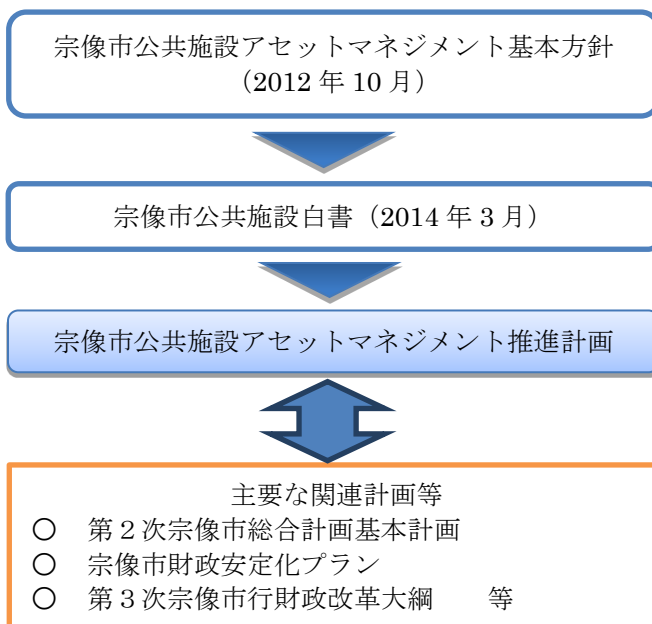
※6. 宗像市下水道事業管路施設長寿命化基本計画—平成 25 (2013)年 3 月平成 31 (2019) 年 3 月末現在

4. 計画の位置づけ

本計画は、「宗像市公共施設アセットマネジメント基本方針」や「宗像市公共施設白書」に基づき策定します。

また、本計画は、第2次宗像市総合計画基本計画、宗像市財政安定化プラン、第3次宗像市行財政改革大綱等、アセットマネジメントに関連する主要な計画との整合を図ります。

■本計画の位置づけ



第1章 宗像市の公共施設・公共インフラの現状及び課題

1. 公共施設の設置状況

本市における公共施設の設置状況及びそれを踏まえた課題について、以下に記載します。

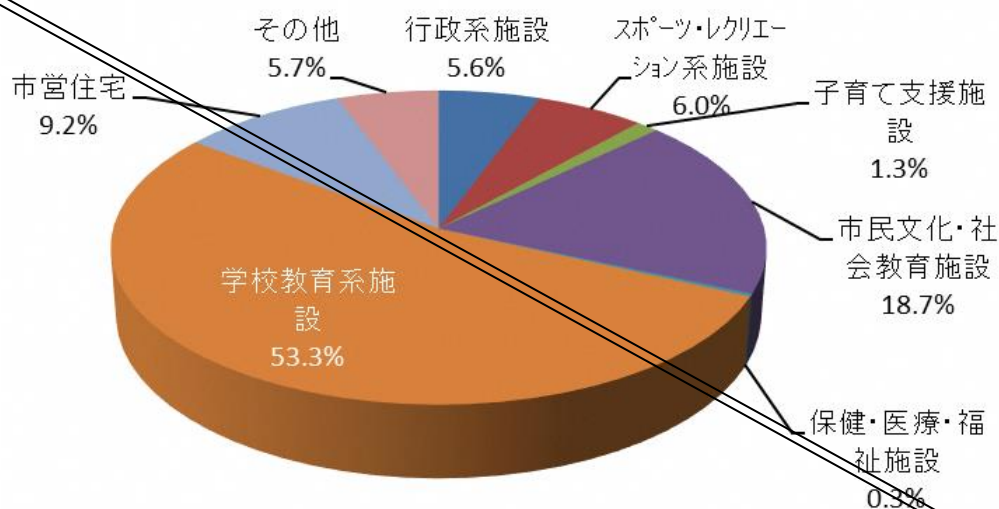
現 状

- 用途分類別では、学校教育系施設が全体の ~~53.3~~**50.3%**と最も面積が大きく、次いで市民文化・社会教育施設が ~~18.7~~**17.9%**と、この2つの用途分類で全体の70%以上弱を占めている。
- 建物の構造別では、鉄筋コンクリート造（RC造）が全体の79.9%を占めている。特に学校教育系施設では ~~93.8~~**92.1%**、市民文化・社会教育施設では ~~91.8~~**93.7%**が鉄筋コンクリート造（RC造）となっている。
- 建築年次年度では、1970年代に学校教育系施設や市庁舎、市営住宅等の整備が急速に進み、その後は概ね漸減傾向で推移し、平成17(2005)年から平成26(2014)年平成21(2009)年から平成30(2018)年までの最近10ヵ年の年平均建築床面積は約 ~~3,000~~**2,854**㎡となっている。
- 築年数が30年を超える公共施設が増えてきており、老朽化が進んでいる。
- 建築基準法の新しい耐震基準が施行された昭和56(1981)年以前の建築床面積は、総数が ~~6.68~~**6.3**万㎡にのぼり、全体床面積の ~~26.5~~**31.3%**を占めているものの、倉庫等を除く施設については、すべて耐震基準に適合している。なお、これらの耐震基準適合施設は平成27(2015)年度改修実施予定の施設を含んでいる。

課 題

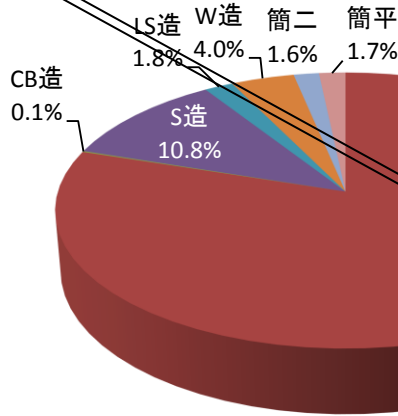
- 学校教育系施設が総面積の50%以上を占めるため、公共施設面積の総量圧縮のためには、学校教育系施設（特に、鉄筋コンクリート造（RC造）の建物）の更新をどうするかが重要になる。
- 宗像市総合市民センター（宗像ユリックス）や宗像市役所等突出して延床面積が大きい施設の更新が発生する年には大きな偏りが生じることが見込まれており、更新にあたっては、機能や市民ニーズを踏まえて施設を縮小することや長寿命化による更新時期を調整する等、費用の平準化を図る必要がある。
- 各施設の劣化状況に応じた更新・改修の検討を行い、安全性の確保を最優先に行う必要がある。

■用途分類別延床面積の割合



※平成26(2014)年1月末現在

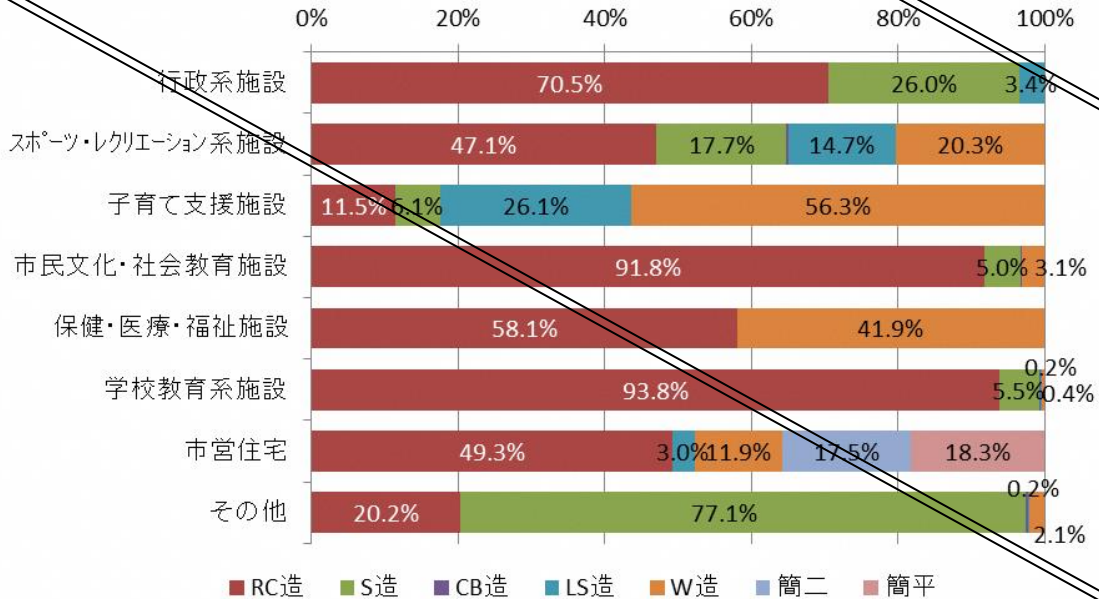
■構造別延床面積の割合



略称	内容
RC造	鉄筋コンクリート造
CB造	コンクリートブロック造
S造	鉄骨造
LS造	軽量鉄骨造
W造	木造
簡二	簡易耐火造(2階建て)
簡平	簡易耐火造(平屋建て)

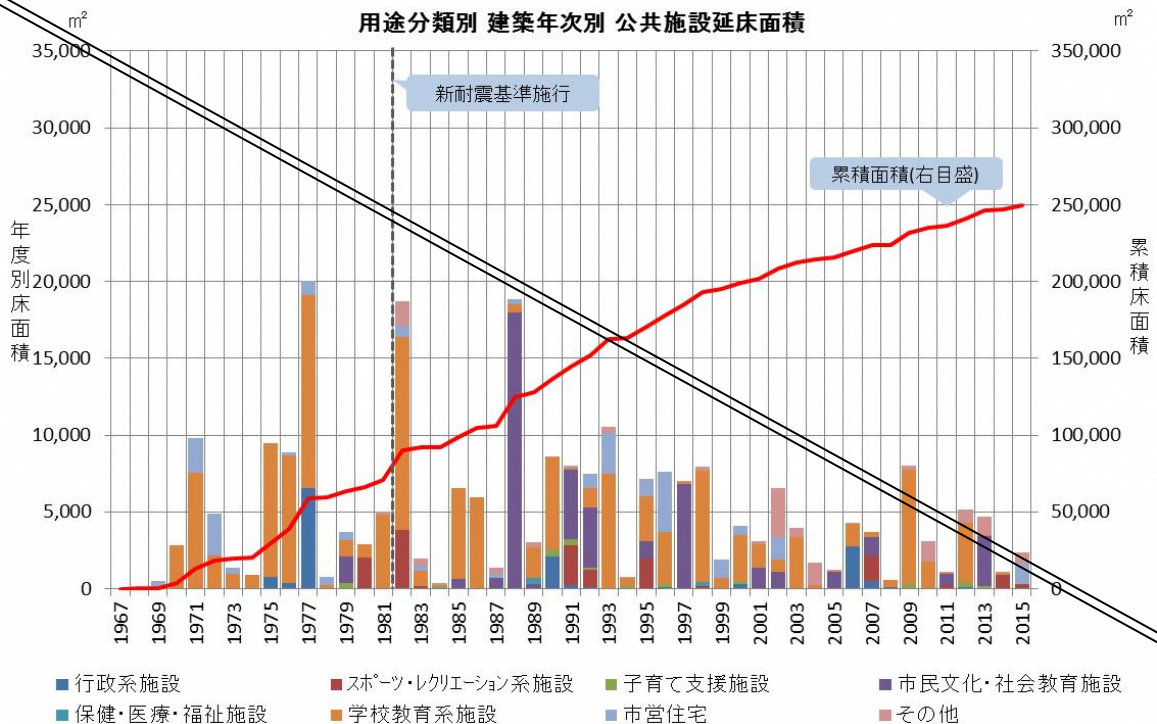
※平成 26(2014)年 1 月末現在

■用途分類別 構造別 延床面積の割合



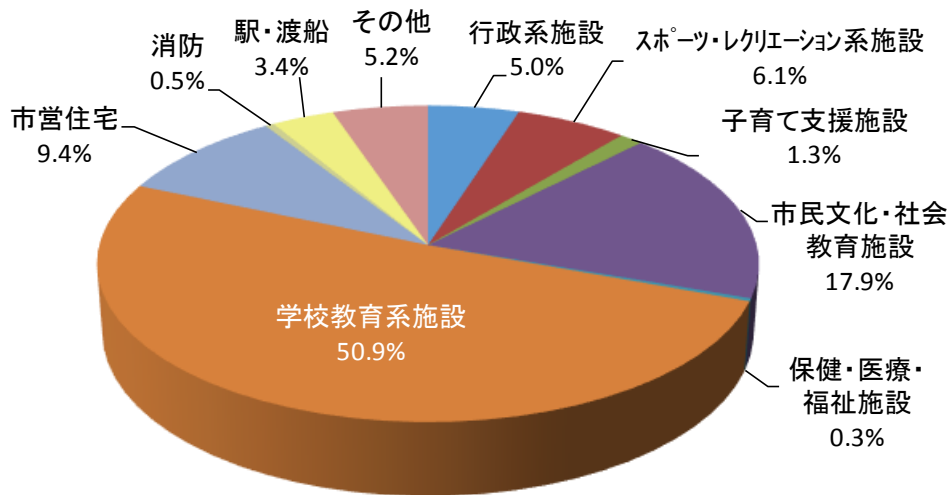
※平成 26(2014)年 1 月末現在

■用途分類別 建築年次別 延床面積の割合



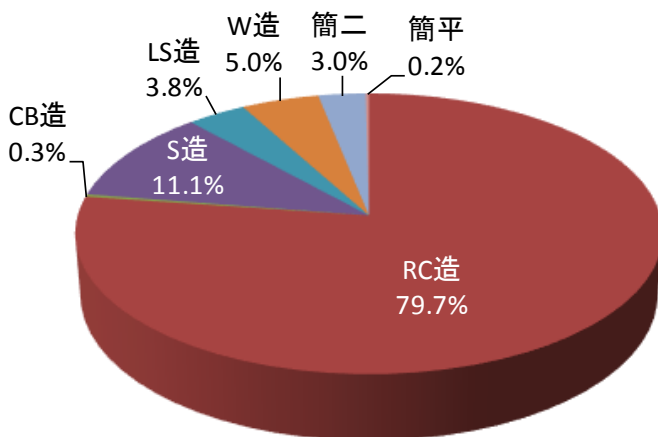
※平成 26(2014)年 1 月末現在

■用途分類別延床面積の割合



※平成 31(2019)年 3 月末現在

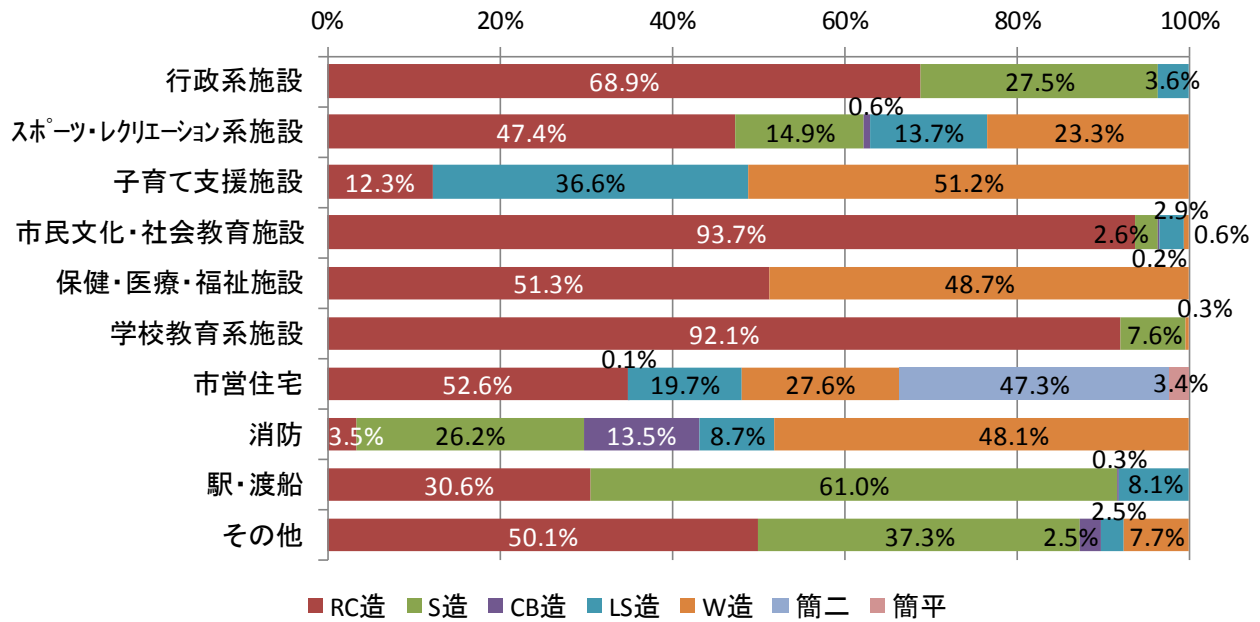
■構造別延床面積の割合



略称	内容
RC造	鉄筋コンクリート造
CB造	コンクリートブロック造
S造	鉄骨造
LS造	軽量鉄骨造
W造	木造
簡二	簡易耐火造(2階建て)
簡平	簡易耐火造(平屋)

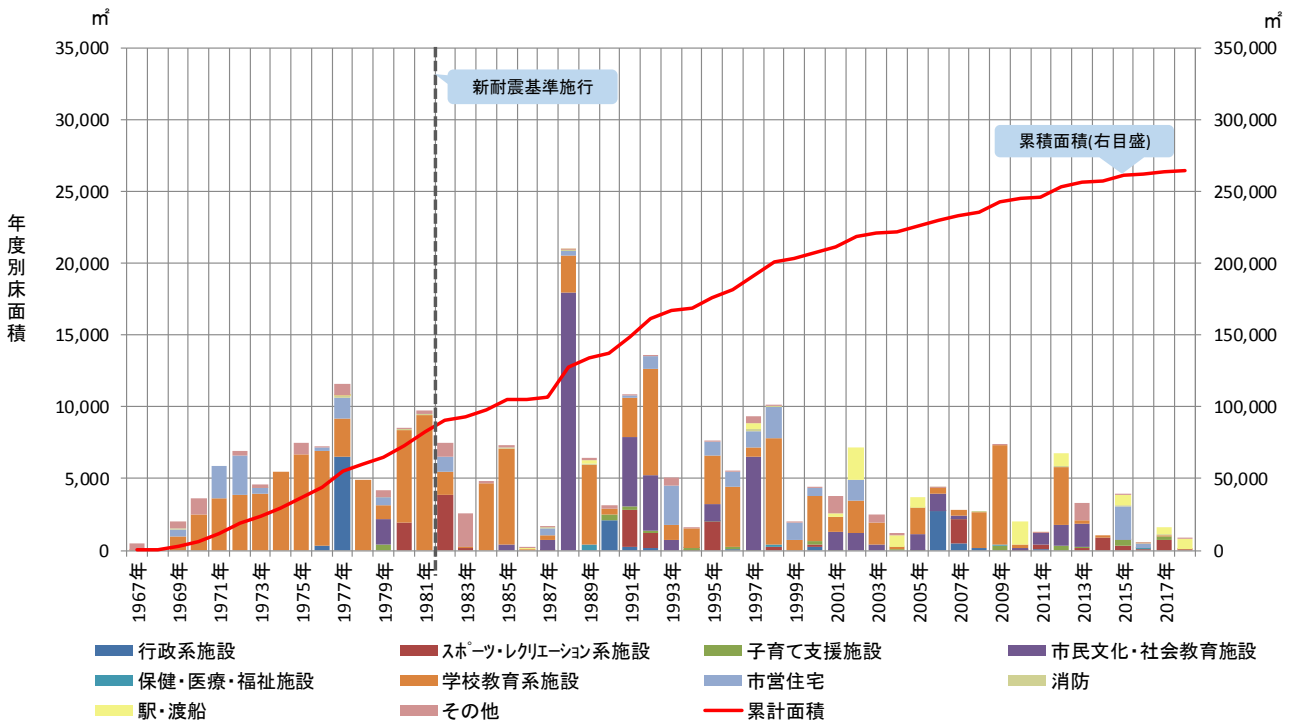
※平成 31(2019)年 3 月末現在

■用途分類別 構造別 延床面積の割合



※平成 31(2019)年 3 月末現在

■用途分類別 建築年度別 延床面積の割合



※平成 31(2019)年 3 月末現在

2. 公共施設の保有状況

本市における公共施設の保有状況及びそれを踏まえた課題について、以下に記載します。

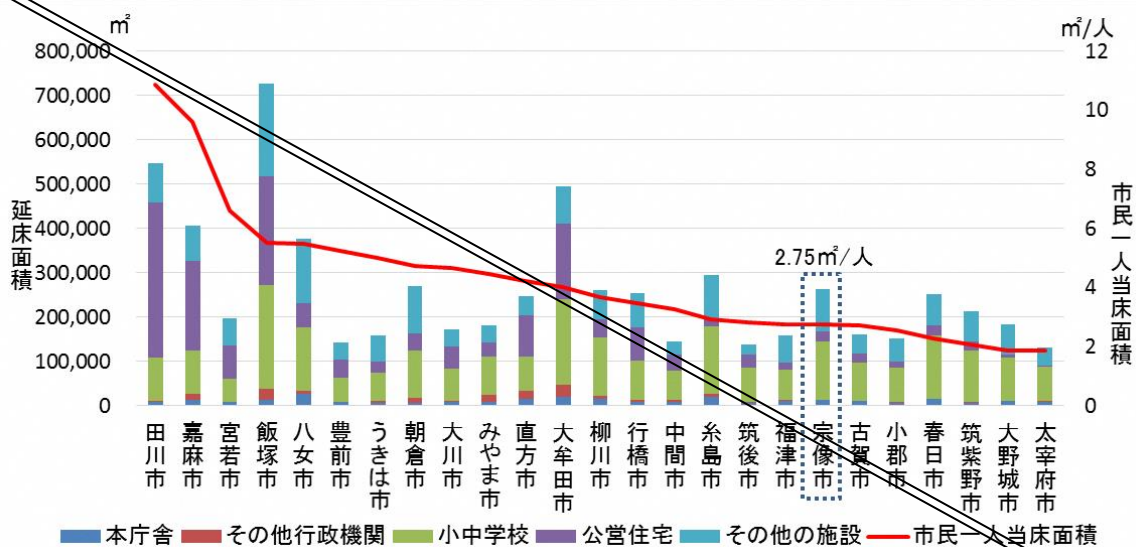
現 状

- 本市では、市町村合併に伴い、市全体での施設の配置を考慮しながらも、機能が重複した公共施設の集約化とこれにあわせた廃止のほか、福祉施設や行政施設等については積極的に民間譲渡を行い、公共施設の規模の適正化を図っている。
- 公共施設状況調の平成 25 (2013) 年度平成 28 (2016) 年度版に基づき、福岡県内の 25 都市(政令市、中核市を除く)との比較を行うと、本市は一人当たり延床面積で 25 都市中 19 位 18 位に位置し、人口に対する公共施設面積は小さいといえる。
- 本市では、コミュニティ単位でのまちづくりを積極的に進めてきており、その拠点であるコミュニティ・センターを 12 地区すべてで整備し、その運営を各地区のコミュニティ運営協議会が行うことで、各地域における公共機能やサービス維持に寄与している。
- ~~その他、観光拠点施設である街道の駅赤馬館や道の駅むなかた等、広域的な利用者が見込める施設については新たに建設しており、戦略的な施設整備を進めている。~~

課 題

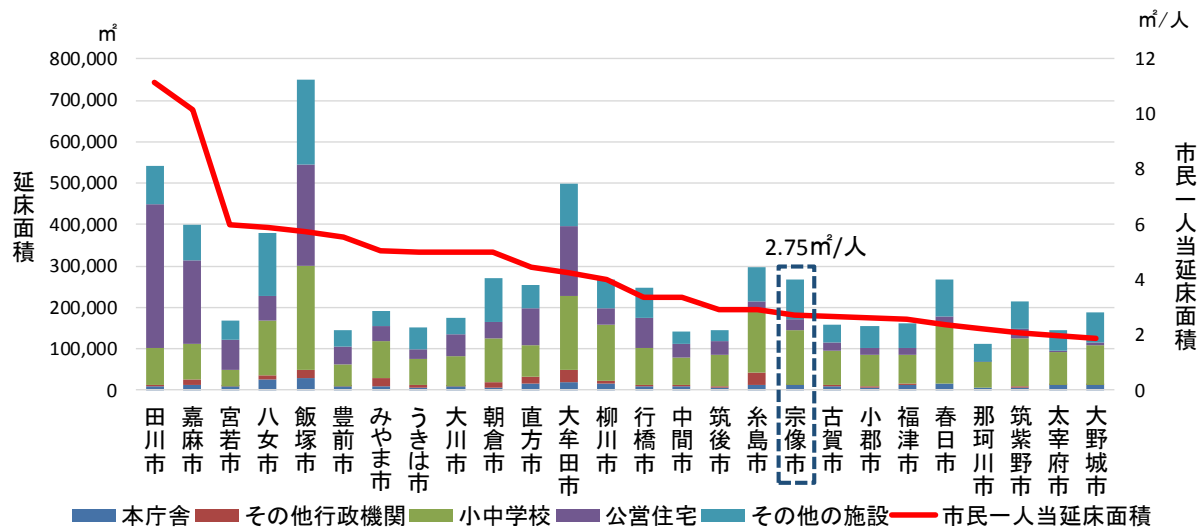
- これまで取り組んできた施設の機能転換等を先行例としてその後の検証を行い、その知見を活かしながら、施設ごとに適切な手法を検討しながらアセットマネジメントを進めることが必要である。
- 宗像ユリックスや道の駅むなかたに代表される市の特性ともなっている公共施設については、一律に圧縮を図るのではなく市民ニーズやまちづくりへの対応を考慮した整備のバランスに配慮する必要がある。
- コミュニティ単位で整備している施設については、人口動向等に応じて一律の対応を行うのではなく、コミュニティの中で施設の適正な規模について検討を行う等、公共サービス水準の維持に向けた柔軟な取り組みが必要である。

■福岡県内各市の延床面積の状況



※公共施設状況調 平成 25(2013)年度の福岡県内 25 都市(政令市、中核市を除く)を対象。行政財産の建物延べ床面積を集計。宗像市の市民一人当延床面積は 25 都市中 19 位。グラフは市民一人当床面積に並べ替え。

■福岡県内各市の延床面積の状況



※公共施設状況調 平成 25 (2013) 年度 平成 28 (2016) 年度の福岡県内 25 都市（政令市、中核市を除く）を対象。行政財産の建物延べ床面積を集計。宗像市の市民一人当延床面積は 25 都市中 19 位 18 位。グラフは市民一人当床面積に並べ替え。

■合併後（平成 25 (2013) 年以降）の公共施設の機能転換・廃止等の状況

	施設名	内容
機能 転換 8 施設	大井ダム	上水道施設としてのダム機能は廃止し、農業用貯水池に機能転換
	働く女性の家 (赤間出張所)	シルバー人材センター事務所に転換し、赤間出張所は廃止
	保健福祉センター (メイトム宗像)	機能の一部を残し、市民活動等の拠点となる市民活動交流館に機能転換
	民俗資料館	機能を郷土文化学習交流館(海の道むなかた館)に統合し、岬地区コミュニティ・センターに機能転換
	池野地区公民館	池野地区コミュニティ・センターに機能転換
	観光物産館 (アクシス玄海)	観光物産館機能を新観光物産館「道の駅むなかた」に移転 機能の一部を残し、郷土文化の学習と情報発信の拠点となる郷土文化学習交流館(海の道むなかた館)に機能転換
	さざなみ館	大島地区コミュニティ・センターに機能転換
廃止 8 施設	大島保健センター	機能を廃止し、大島行政センターに機能転換
	中央公民館	市民活動交流館の開館に伴い中央公民館機能は移管し、河東地区コミュニティ・センターへ再整備
	学校給食共同調理場 (給食センター)	自校式調理場の全小中学校への整備完了に伴い廃止
	大井浄水場	北九州市からの用水受水開始に伴い廃止
	玄海幼稚園	玄海東幼稚園と統合し、廃止
	保健福祉会館 (ゆうゆうぶらざ)	民間譲渡の予定
	岬地区公民館	岬地区コミュニティ・センター整備に伴い廃止
	大島牧場 大島清掃工場	市営牧場は廃止し、民間事業者へ貸与 宗像清掃工場での一括処理の実施に伴い廃止
民営化 1 施設	玄海東幼稚園	玄海幼稚園と統合して地島分園とあわせて民営化
民間 譲渡 3 施設	宗像緑風園	譲渡後も引き続き養護老人ホームとして運営
	宗寿園	譲渡後も引き続き福祉センターとして運営
	玄海庁舎	医療機関へ譲渡
その他 3 施設	大島資料館	機能を郷土文化学習交流館(海の道むなかた館)に統合し、利活用策を検討中
	大島行政センター	機能を大島福祉センターに移管し、民間譲渡予定
	大島開発総合センター	機能を大島福祉センターに移管し、解体済み 防災広場として整備

※民間譲渡予定施設は譲渡先が決定しておらず、最終的には異なる結果となる場合もあります。

■平成 30 (2018) 年度末における公共施設の機能転換・廃止等の状況

	施設名	内容
その他 2 施設	大島資料館	大島交流館として改修
	元大島行政センター	機能を大島福祉センターに移管し、民間譲渡予定

■合併後（平成 25 (2013) 年以降）に新たに建設した公共施設

用途分類	施設名	構造	建築年	延床面積
レクリエーション施設・ 観光施設	道の駅むなかた観光物産館 別館	W 造	2014 年	560.00 m ²
	街道の駅赤馬館	W 造	2014 年	368.86 m ²
	地島離島体験交流施設	RC 造	2015 年	287.65 m ²
子育て支援施設	河東小学校第 2 学童保育所	W 造	2013 年	149.05 m ²
	障害児通所支援施設	LS 造	2015 年	321.30 m ²
市民文化・ 社会教育施設	河東地区コミュニティ・センター	RC 造	2013 年	1,811.13 m ²
	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(更新)	RC 造	2013 年	1,458.06 m ²
市営住宅	荒開団地(更新)	W 造	2015 年	1,353.75 m ²
その他	釣川右岸域園地トイレ	RC 造	2013 年	66.22 m ²
	大島砲台跡附属トイレ(更新)	W 造	2014 年	24.50 m ²
	JR 東郷駅南口自転車等駐車場兼公衆トイレ(更新)	S 造	2015 年	693.18 m ²
	さつき松原公衆便所	RC 造	2015 年	28.60 m ²

■平成 28 (2016) 年度以降に新たに建設した公共施設

用途分類	施設名	構造	建築年度	延床面積	
スポーツ施設	宗像市民体育館スポーツ・サポートセンター	増築	RC 造	2017 年度	284 m ²
	大島運動場 倉庫	新築	W 造	2016 年度	60 m ²
レクリエーション施設・ 観光施設	道の駅むなかた 観光おみやげ館	増築	W 造	2017 年度	416 m ²
	道の駅むなかた トイレ	増築	W 造	2018 年度	71 m ²
子育て支援施設	赤間西小学校学童保育所	更新	LS 造	2017 年度	243 m ²
	大島へき地保育所 トイレ	増築	RC 造	2017 年度	6 m ²
保健・医療・福祉施設	大島福祉センター(ふれ愛センター)	増築	W 造	2016 年度	92 m ²
学校教育系施設	自由ヶ丘小学校プール専用付属棟	更新	S 造	2017 年度	98 m ²
	河東小学校エレベーター	増築	S 造	2016 年度	8 m ²
	玄海東小学校校舎	増築	RC 造	2018 年度	5 m ²
	大島学園 中学校体育館(トイレ)	増築	RC 造	2018 年度	7 m ²
市営住宅	荒開団地(1 棟)	更新	W 造	2016 年度	90 m ²
	荒開団地集会所	更新	W 造	2016 年度	177 m ²
その他	宗像市消防団第 13 分団池野消防格納庫	更新	W 造	2017 年度	92 m ²
	釈迦院広場トイレ	新築	RC 造	2016 年度	24 m ²
	東郷駅日の里口第 2 自転車等駐車場	更新	S 造	2016 年度	1 m ²
	東郷駅宗像大社口第 1 自転車等駐車場	新築	S 造	2018 年度	705 m ²
	東郷駅宗像大社口第 2 自転車等駐車場整備工事 駐車場	更新	S 造	2017 年度	454 m ²
	御嶽山展望所	更新	RC 造	2018 年度	49 m ²

3. 公共施設の今後の見通し

本市における公共施設の今後の見通し及びその課題について、以下に記載します。

現 状

- 今後、1970年代に建築された多くの学校教育系施設等が今後老朽化に伴う更新時期を迎え、今後3026年間の累積更新必要面積が約20万㎡に達することになり、大きな財政負担となることが予想される。
- 本市の財政においても今後、厳しい財政状況が予測されており、施設の更新等に使える投資的支出も減少が見込まれる。
- 今後、本市の人口減少が予想される中で、市民利用が中心の公共施設については、その需要が漸減していくことが予想される。
- 高齢社会の進展等に伴い、公共施設に対するニーズや利用の変化も想定される。

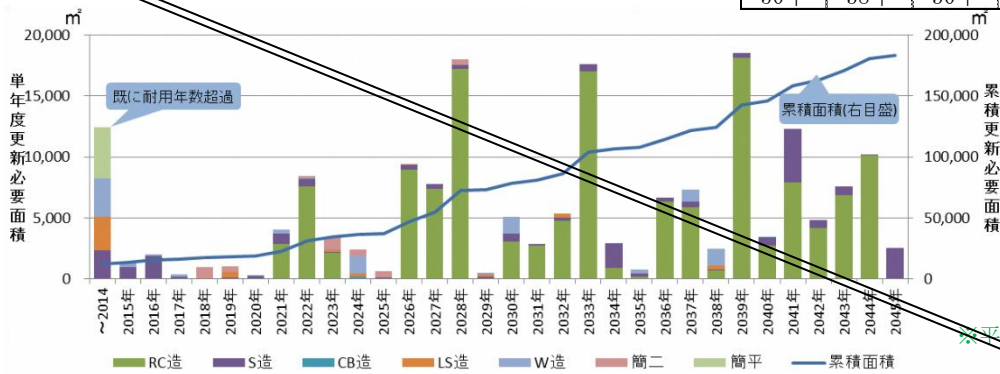
課 題

- 多くの施設の更新時期が重なることを踏まえ、適切な改修による施設の長寿命化により、年度間の財政負担の平準化やライフサイクルコストの縮減を図る等、計画的な維持更新が必要となる。
- 今後の人口減少や財政見通しを踏まえ、公共施設サービスのあり方を検討し、機能が重複する施設や市民の利用需要が低い施設等については集約化、複合化、廃止の検討を行う等、総量の圧縮について検討する必要がある。
- 改修・更新費用等の平準化や効率的なサービスの提供等を検討する上では、民間活力の導入についても視野に入れた検討が必要である。

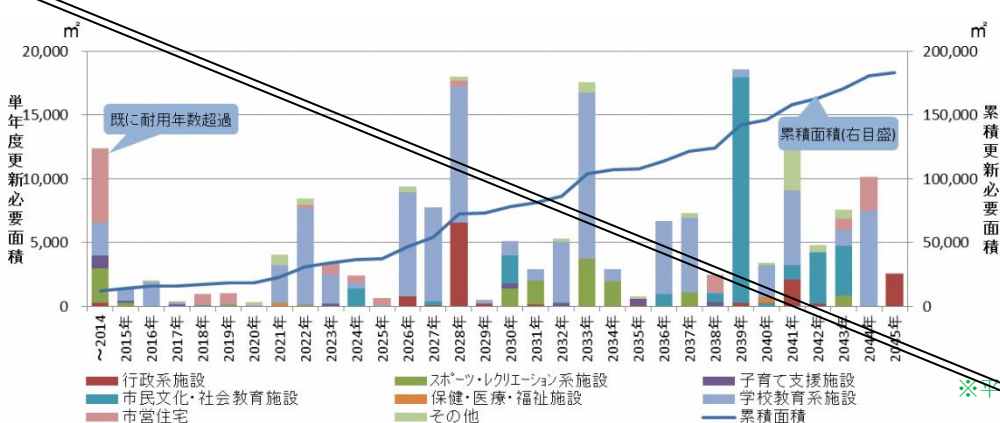
耐用年数の設定

RC造	S造	LS造	W造	簡二	簡平
50年	38年	30年	24年	45年	30年

■構造別の今後の更新必要面積の見通し



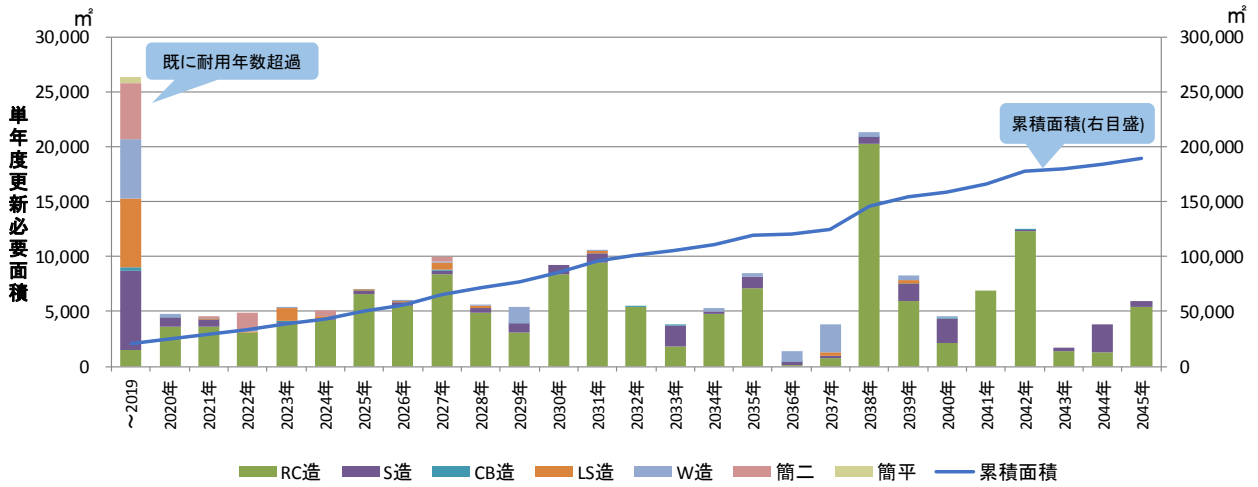
■用途分類別の今後の更新必要面積の見通し



■構造別の今後の更新必要面積の見通し

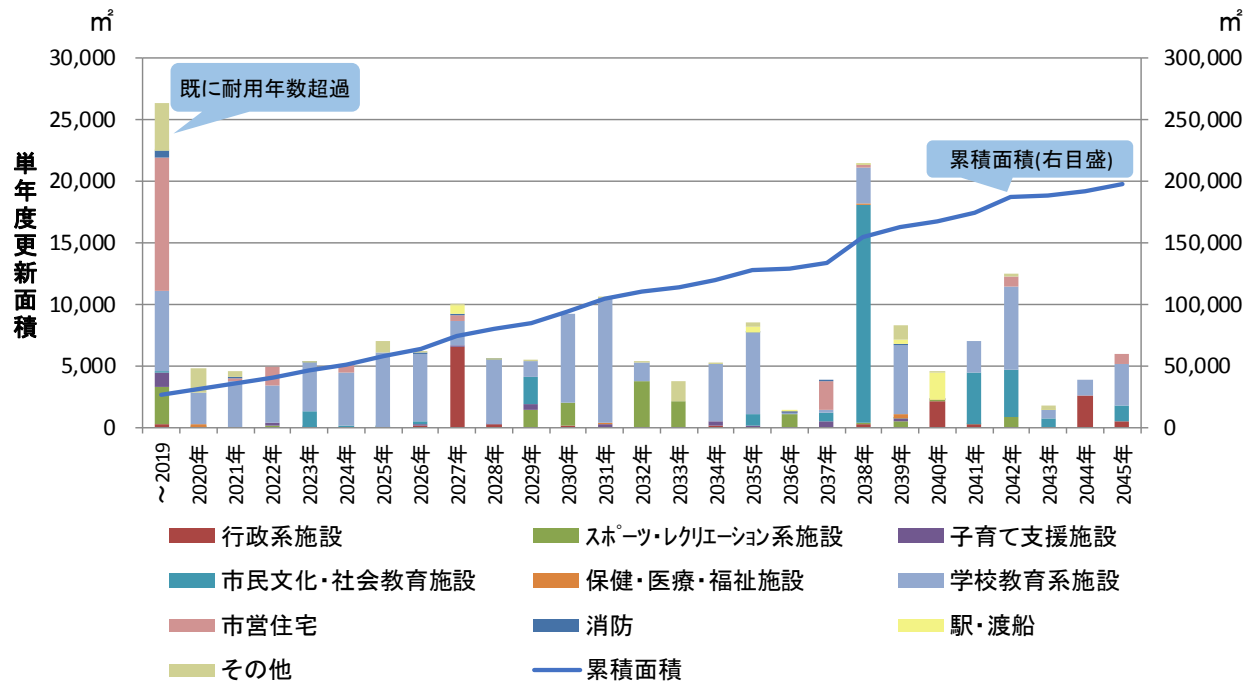
構造別耐用年数の仮定

RC造	S造	CB造	LS造	W造	簡二	簡平
50年	38年	38年	30年	24年	45年	30年



※平成 31(2019)年 3 月末現在

■用途分類別の今後の更新必要面積の見通し



※平成 31(2019)年 3 月末現在

4. 公共インフラの保有状況

本市における公共インフラの保有状況及びそれを踏まえた課題について、以下に記載します。

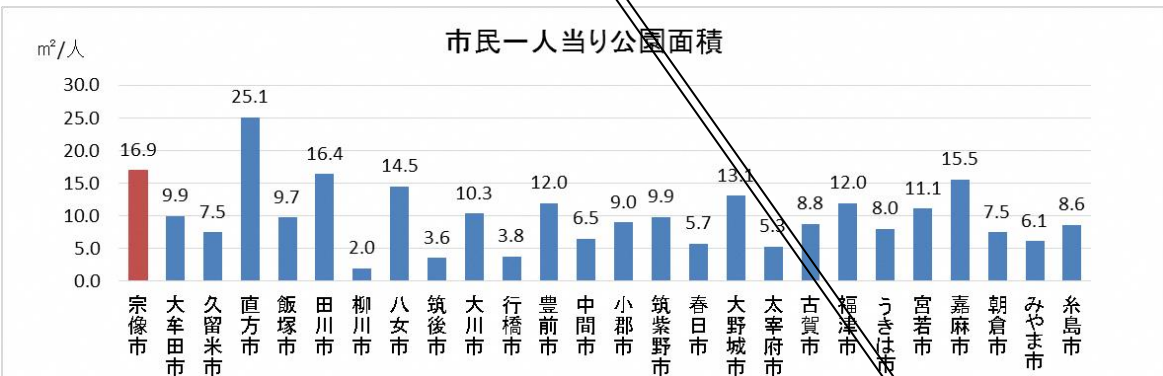
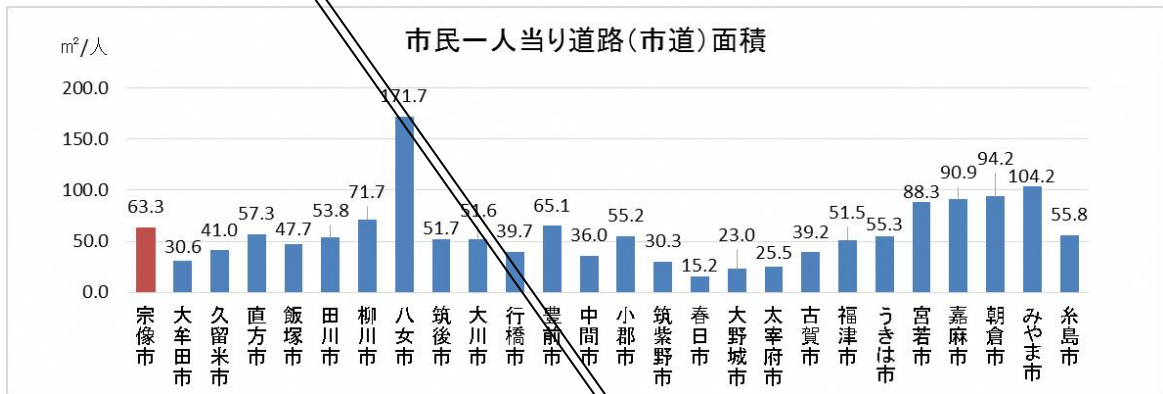
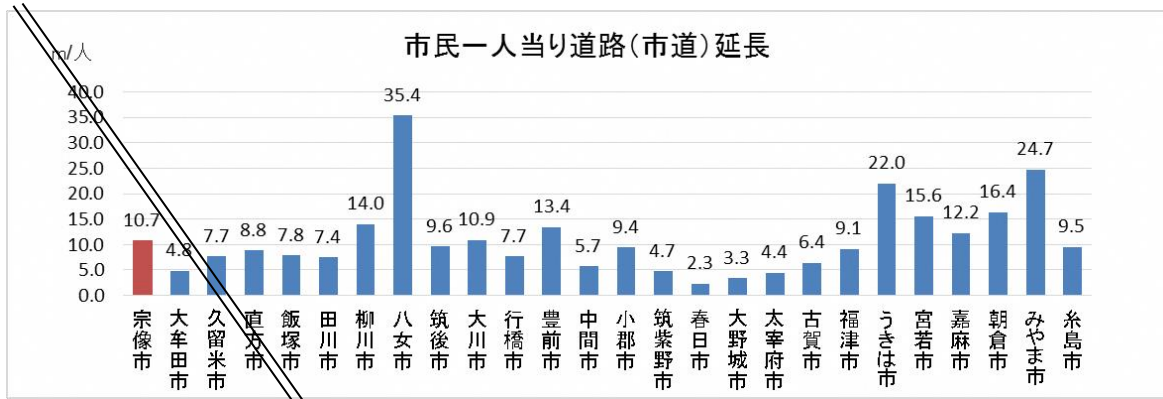
現 状

- 公共施設状況調の平成 25(2013)年度平成 29(2017)年度版に基づき、福岡県内各市（政令指定都市除く）との比較を行うと、道路、公園、公共下水道の市民一人当たりの値が福岡都市圏内において最も大きく、本市は福岡都市圏の中で公共インフラの整備水準が高い都市である。
- 公共インフラは整備区域が広範に渡っており、そのネットワーク性が特徴であることから、一部が機能しなくなるとその影響が市全体に及ぶ場合がある。
- 公共インフラは 1980 年代前後に集中して建設されており、今後それぞれの公共インフラが年数の経過とともに老朽化することが予想される。
- 今後の機能維持においては、経常的な維持管理費用が発生するとともに、更新時期を迎える際には多大な更新費用が発生することが見込まれる。

課 題

- 公共インフラは市民生活の基盤であるため、その機能を維持保全するとともに、今後の人口減少や財政見通しとのバランス等を総合的に展望し、継続的なメンテナンスによる予防保全等、インフラごとの管理計画に基づく経費の低減化に努める必要がある。
- 更新時期が集中するおそれがあることから、突出した維持更新費用が発生しないように施設の長寿命化による更新年度の平準化等、計画的な維持更新を行う必要がある。
- 維持更新にあたっては、公共インフラのネットワーク性、市民生活の維持や防災を支える基盤としての役割等、固有の特性を踏まえた検討が必要である。

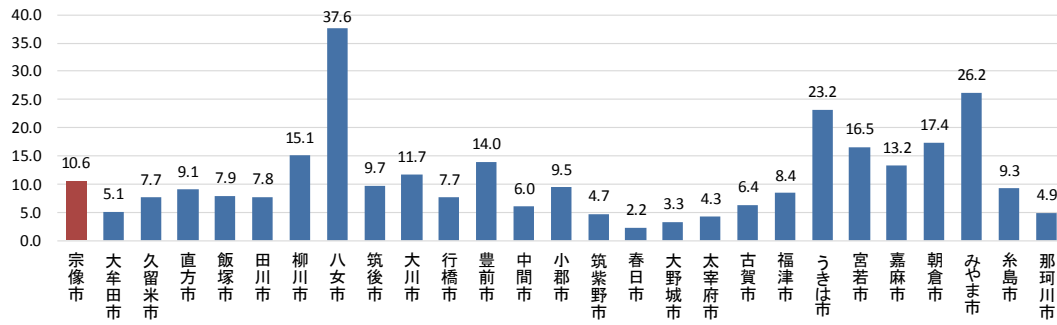
■福岡県内各市（政令指定都市除く）の公共インフラの保有状況



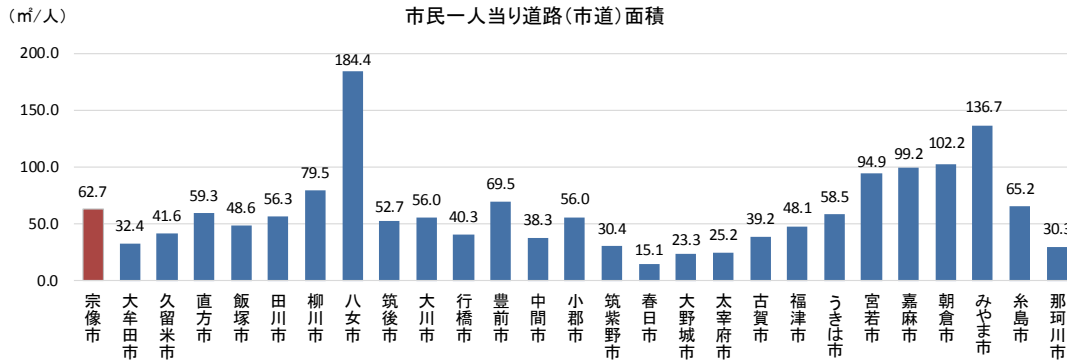
※公共施設状況調平成 25(2013)年度版及び平成 25(2013)年住民基本台帳による

■福岡県内各市（政令指定都市除く）の公共インフラの保有状況

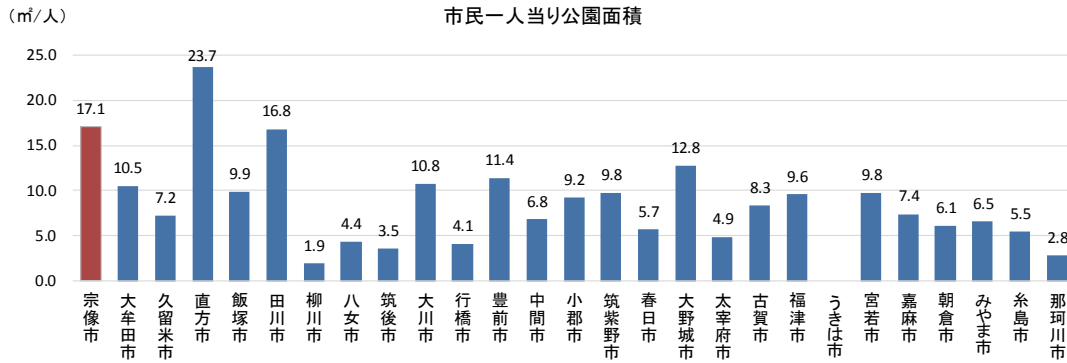
市民一人当り道路(市道)延長



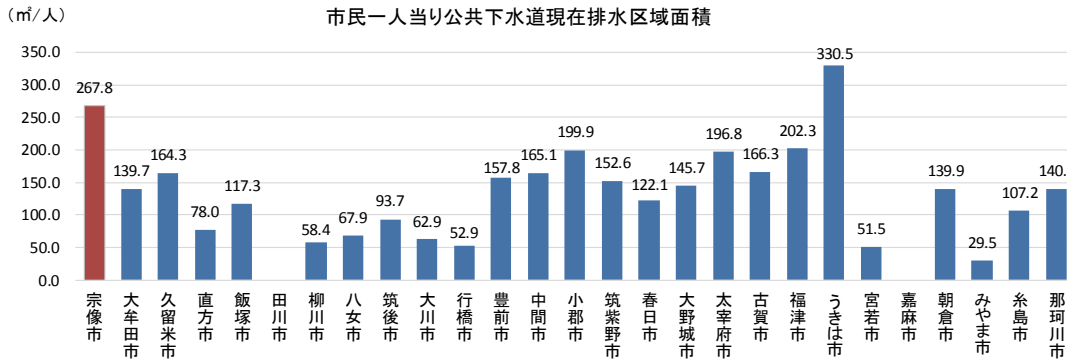
市民一人当り道路(市道)面積



市民一人当り公園面積



市民一人当り公共下水道現在排水区域面積



※公共施設状況調平成 25(2013)年平成 29(2017)年度版及び平成 25(2013)年平成 30(2018)年住民基本台帳による